



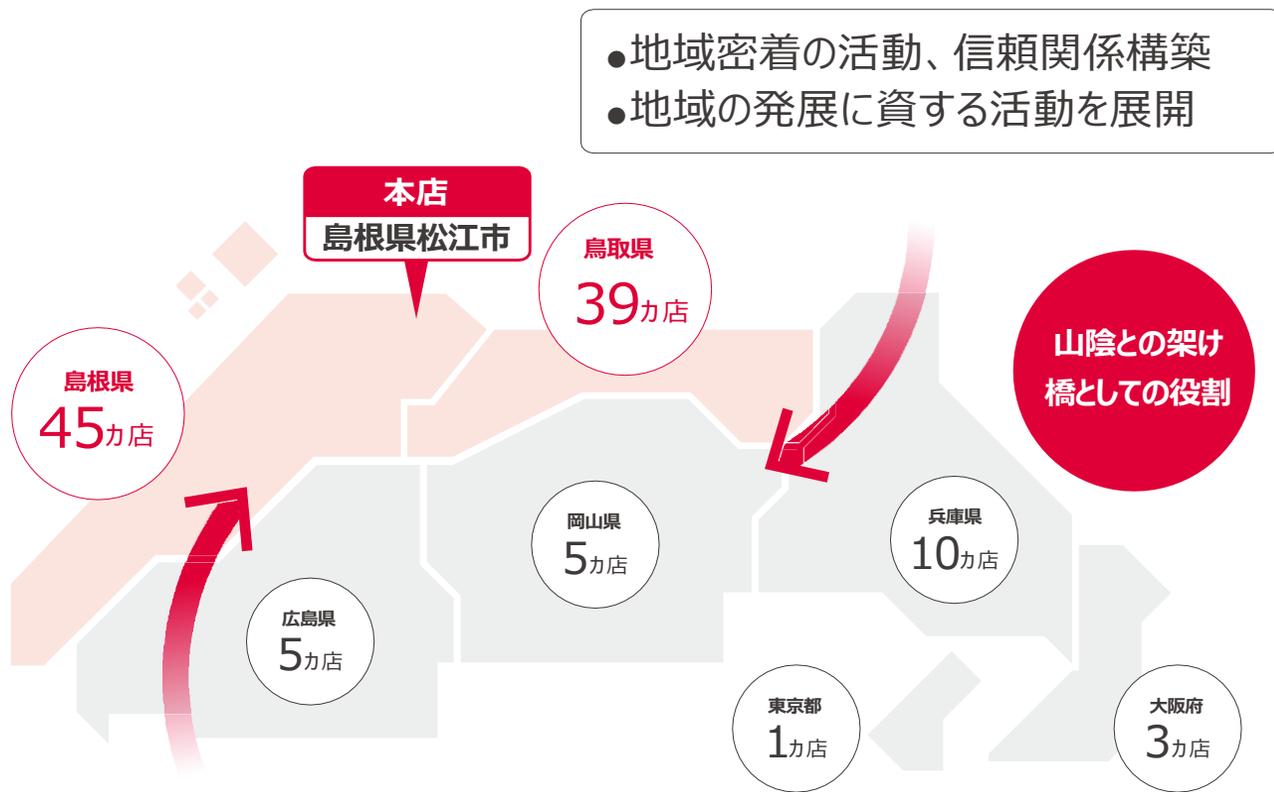
株式会社山陰合同銀行の取組紹介

2024年9月10日
山陰合同銀行
地域振興部

経営理念 地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

営業基盤

山陰、山陽、関西にまたがる広域店舗ネットワーク



- 山陰と同じリレバンベースのビジネスを展開
- 経営資源の投入で成長を山陰に取り込み

当行の概要 (単体) (2024年3月31日現在)

創業	1878年12月1日	
設立	1941年7月1日	
本店	島根県松江市魚町10番地	
資本金	207億円	
総行員数	1,780名	
拠点数	国内本支店	64
	出張所	44
	海外事務所	2
主要勘定	総資産	7兆3,331億円
	預金等 (預金+NCD)	6兆2,423億円
	貸出金	4兆7,683億円
	有価証券	1兆5,582億円
自己資本比率	11.33%	

- カーボンニュートラルの実現に向けた野心的な中長期目標を設定し、取り組みを推進
- 地域の脱炭素化の取り組みを牽引（脱炭素先行地域への積極関与）

中長期目標（2021年 目標設定）

カーボンニュートラル目標（当行グループ）

2030年度 目標	温室効果ガス排出量（Scope1,2）のネットゼロ
2050年度 目標	サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）のネットゼロ

サステナブルファイナンス目標

2030年度 目標	2021年度～2030年度 累計実行額 1.5兆円（うち環境分野 5,000億円）
--------------	--



- 当行グループの事業活動による排出量の段階的な削減の実施
- 金融・非金融のソリューションメニューを総動員し、投融資先や地域全体の脱炭素化を支援

地域と協働した脱炭素化の取り組み

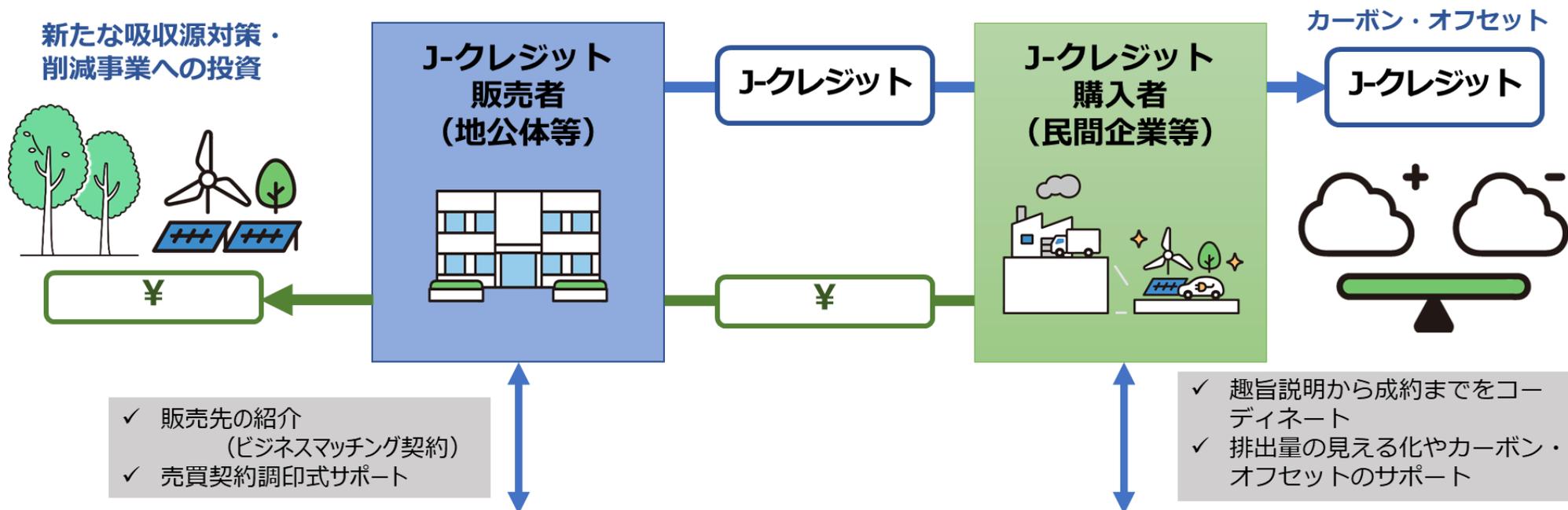
環境省「脱炭素先行地域」への積極関与

全国の地域金融機関の中でも最多となる、3つの選定地域案件において“共同提案者”として関与

- ◆鳥取県米子市・境港市（第1回公募）
- ◆島根県松江市（第3回公募）
- ◆鳥取県鳥取市（第3回公募）



- J-クレジット地域コーディネーター制度とは、カーボン・オフセットに取り組む事業者・団体等に対し、J-クレジットを活用したカーボン・オフセットの提案や、J-クレジット販売者とのマッチング支援を行うスキーム



J-クレジット地域コーディネーター（山陰合同銀行）



鳥取県知事が売買契約調印式へ参加



サステナブル和牛の肥育（牛のゲップに含まれるメタンガスをオフセット）

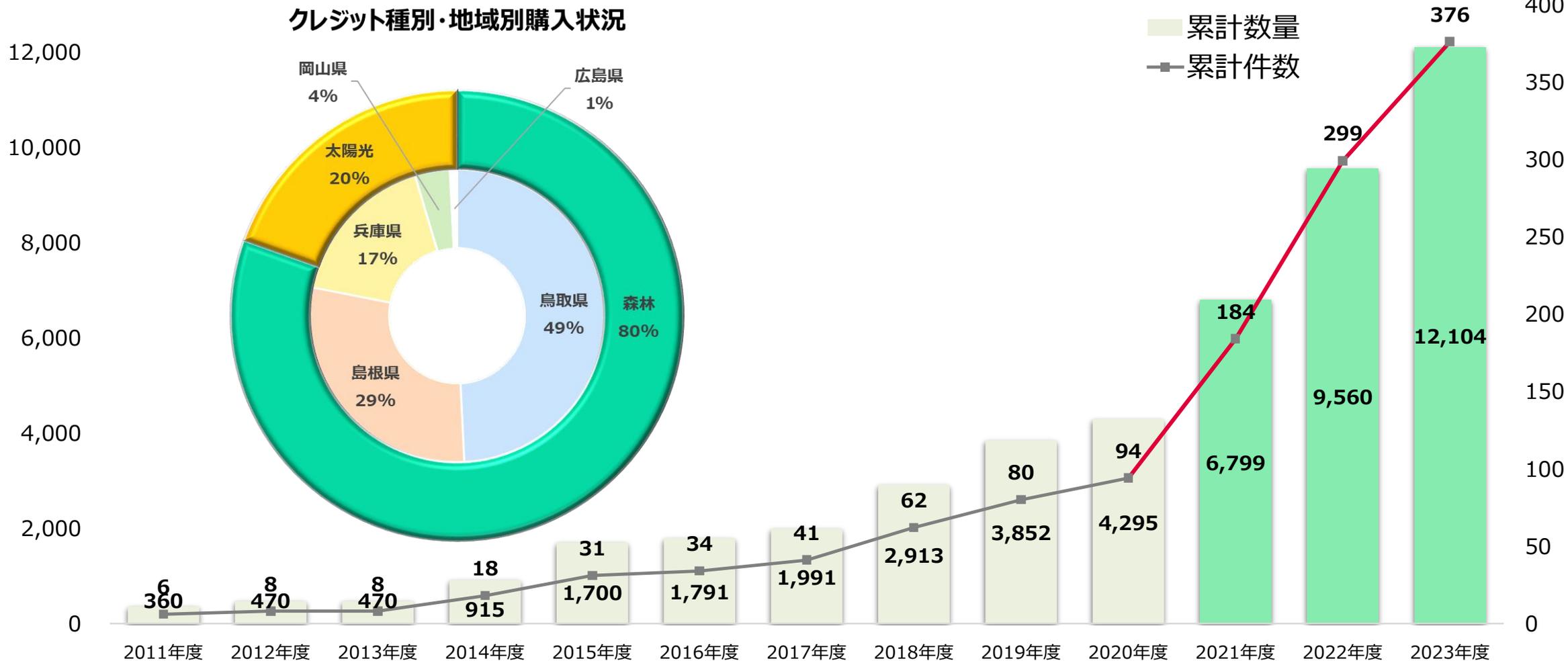


SDGs教育の一環で園児も調印式へ参加

- 2011年度よりJ-クレジット販売仲介を開始し、2023年度までの累計実績として376件、12,104t-CO₂の仲介を実施
- SDGs・脱炭素カーボンニュートラルの広がりを受け、2021年度より仲介実績が飛躍的に増加

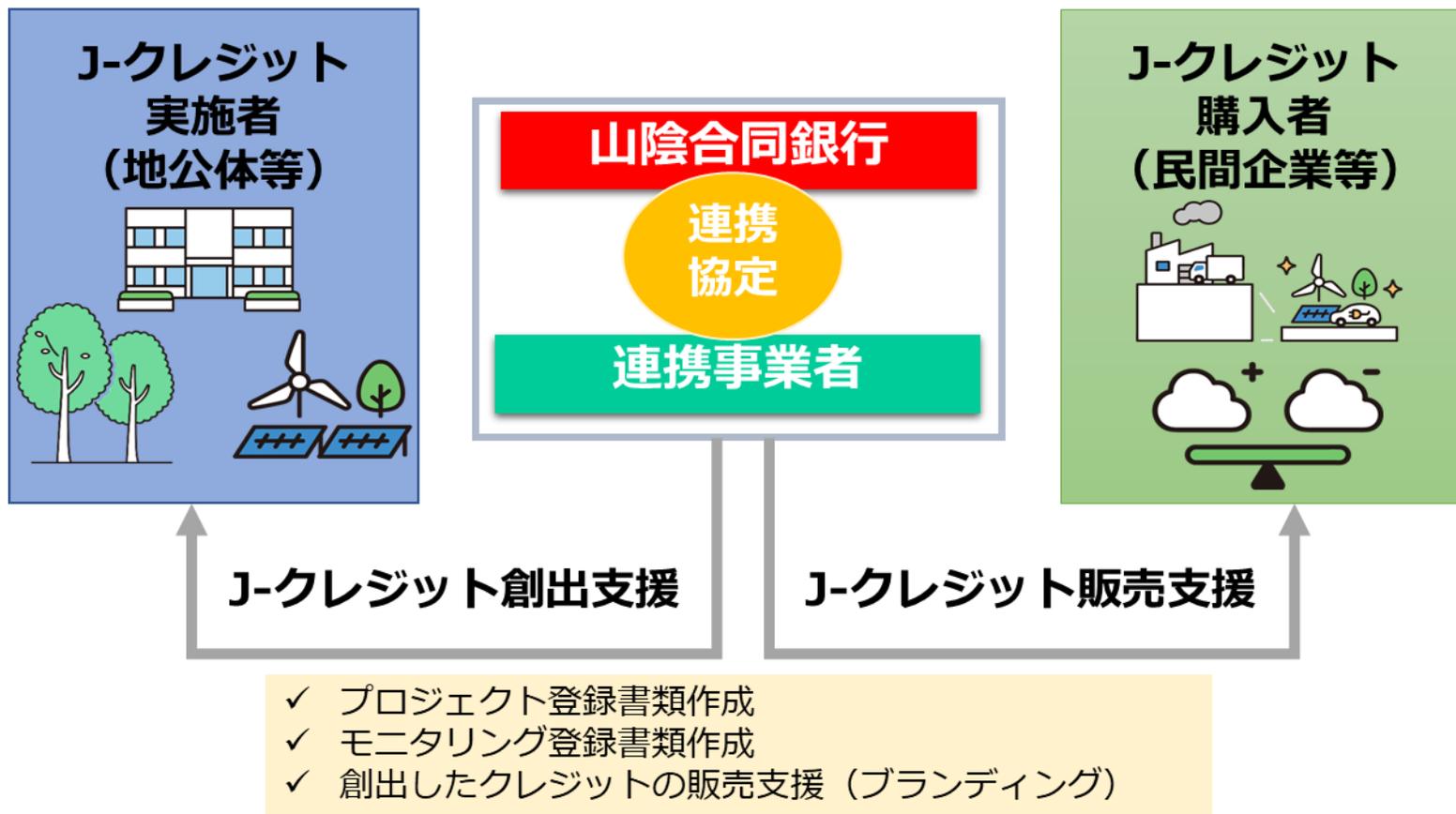
(単位：t-CO₂)

(単位：件)



- 2023年度より、連携事業者とともにJ-クレジット創出支援開始（契約件数3件）
- 自治体とは連携協定を締結し、地域の脱炭素カーボンニュートラル実現に向けて官民一体となった活動を展開

創出から販売支援まで一気通貫で提供



取組事例 地域の森林を活用したJ-クレジット創出支援

2024年4月、島根県奥出雲町と町内の森林を活用したJ-クレジットを創出していくことを目的に3社で連携協定を締結



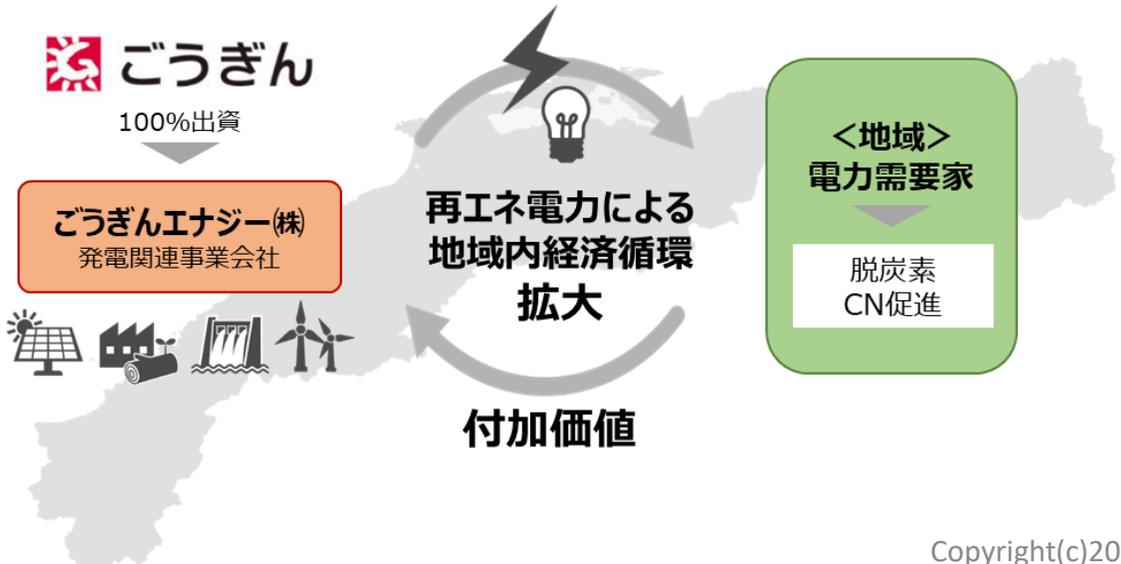
【創出予定のJ-クレジットの概要】

対象面積 : 約**570** ha
累計創出量 : **2.9万**t-CO₂
(2025年秋頃から8年間)

➤ 2022年7月に、金融機関初となる電力事業子会社を設立し、PPA事業を中心とした発電事業等を実施

名称	ごうぎんエナジー株式会社
資本金	1億円 (山陰合同銀行100%出資)
事業内容	PPA事業を中心とした発電事業等
PPA契約件数	28件 / PV容量 約2.9MW 2024.8末実績
年間CO2排出削減貢献量	1,354t-CO2

地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現
 ~地産再エネによる地域内経済循環拡大と地域課題の解決~



取組事例 太陽光発電PPA事業とEVカーシェア事業の同時導入による脱炭素支援

項目	概要
設置場所	本社工場
太陽光パネル出力	654.87kW
年間平均自家消費量 (想定)	508,947kWh (設置場所における年間使用電力の約3割)
CO2削減見込量	280t-CO2/年
運転開始日	2024年3月22日

- 本資料は、本日の検討会における当行の取組紹介資料としてご用意させていただいたものです。
- 本資料作成に関しては、十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき、当行が保証するものではありません。
- 本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、当行が勧誘を意図したものではありません。
- 本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。



とうぎんは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。